

平成 2 1 事業年度財務諸表

(保 險 勘 定)

独立行政法人福祉医療機構

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		50,775,368	
金銭の信託		60,299,762,442	
未収入金		600	
流動資産合計			60,350,538,410
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	194,334		
減価償却累計額	35,561	158,773	
車両運搬具	177,136		
減価償却累計額	55,125	122,011	
工具器具備品	7,719,060		
減価償却累計額	3,586,417	4,132,643	
有形固定資産合計			4,413,427
2 無形固定資産			
ソフトウェア		4,307,750	
無形固定資産合計		4,307,750	
固定資産合計			8,721,177
資産合計			60,359,259,587
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		47,543,032	
未払金		2,155,405	
未払費用		591	
預り金		556,309	
その他		398,588	
流動負債合計			50,653,925
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		7,090,862	
その他		1,231,727	
固定負債合計			8,322,589
法令に基づく引当金等			
心身障害者扶養保険責任準備金		69,935,174,415	
法令に基づく引当金等合計			69,935,174,415
負債合計			69,994,150,929
純資産の部			
繰越欠損金			
当期末処理損失		9,634,891,342	
(うち当期総利益)		(1,600,801,848)	
繰越欠損金合計			9,634,891,342
純資産合計			9,634,891,342
負債純資産合計			60,359,259,587

損益計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
心身障害者扶養保険業務費			
人件費	41,647,763		
支払保険料	9,473,035,600		
給付金	11,857,325,000		
心身障害者扶養保険業務経費	20,538,959		
減価償却費	2,535,707	21,395,083,029	
一般管理費			
人件費	25,251,452		
管理経費	10,364,471		
減価償却費	334,542	35,950,465	
経常費用合計			21,431,033,494
経常収益			
運営費交付金収益		98,070,392	
心身障害者扶養保険事業収入			
受取保険料	9,473,035,600		
保険金	12,374,125,000		
金銭の信託等運用益	3,043,475,795	24,890,636,395	
資産見返運営費交付金戻入		2,571,505	
雑益		30,997	
経常収益合計			24,991,309,289
経常利益			3,560,275,795
臨時損失			
心身障害者扶養保険責任準備金繰入		1,959,473,947	1,959,473,947
当期純利益			1,600,801,848
当期総利益			1,600,801,848

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	9,473,035,600
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	11,857,325,000
人件費支出	66,562,065
その他の業務支出	30,817,607
運営費交付金収入	131,283,000
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	9,473,035,600
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	12,374,125,000
その他の業務収入	30,762
業務活動によるキャッシュ・フロー	550,734,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	
金銭の信託の増加による支出	12,247,800,000
金銭の信託の減少による収入	11,731,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	516,800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	298,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,744
資金増加額	33,635,346
資金期首残高	17,140,022
資金期末残高	<u>50,775,368</u>

損失の処理に関する書類
(平成22年9月10日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
当期末処理損失			9,634,891,342
当期総利益		1,600,801,848	
前期繰越欠損金	11,235,693,190		
損失処理額			-
次期繰越欠損金			<u>9,634,891,342</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 心身障害者扶養保険業務費 一般管理費 (2) (控除) 自己収入等 心身障害者扶養保険事業収入 雑益 業務費用合計	21,395,083,029	35,950,465	21,431,033,494
	△ 24,890,636,395		
	△ 30,997		△ 24,890,667,392
II 損益外減価償却相当額 III 損益外減損損失相当額 IV 引当外賞与見積額 V 引当外退職給付増加見積額 VI 機会費用 政府出資等の機会費用 VII 行政サービス実施コスト			△ 3,459,633,898
			—
			—
			311,292
			8,719,095
			—
			△ 3,450,603,511

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

事業の性格上、国の政策に即して柔軟かつ継続的に業務運営を実施する必要があるとともに、年度途中において景気の変動を要因とした業務量の変化や新たな業務の取組みが求められることから、年度計画において業務の達成度を測る定量的指標を設定すること、また、一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せず、費用進行基準を採用しています。

(2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～8年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、『『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)』(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

(4) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第148号)及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について(平成20年3月28日社援発第0328068号厚生労働省社会・援護局長通知)に基づき算出した額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(6) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(追加情報)

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 22 年 3 月 30 日)及び「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 22 年 4 月))を適用しております。

ただし、資産除去債務に関する規定は平成 22 事業年度から適用することとしております。

(1) 金融商品の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 20 号 平成 20 年 11 月 28 日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 23 号 平成 20 年 11 月 28 日)を適用しております。

2 . 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、8,107,600 円となっております。

3 . 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 . 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
心身障害者扶養保険責任準備金	独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成 15 年厚生労働省令第 148 号)第 15 条第 2 号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。
支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。
給付金	・ 保険加入者(保護者)の死亡により障害者に支払う年金 ・ 保険契約を 1 年以上継続して、保険加入者の生存中に心身障害者が死亡した場合の支払保険金及び契約を脱退したとき支払う保険金(弔慰金給付保険金) ・ 被保険者が保険約款第 16 条の年金給付保険金の支払制限に該当した場合(告知義務違反)に支払う既払込保険料相当額(特別弔慰金給付金) 以上の合計額を計上しております。
受取保険料	・ 都道府県、指定都市からの受取保険料収入 ・ 都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入 以上の合計額を計上しております。

保険金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金 ・ 都道府県、指定都市からの特例保険金収入 ・ 弔慰金給付保険金支払のため、生命保険会社からの受入金 ・ 特別弔慰金給付金の支払のため、生命保険会社からの受入金 以上の合計額を計上しております。
-----	---

5. 貸借対照表関係

- (1) 退職給付引当金の見積額 155,880,461 円
- (2) 賞与引当金の見積額 4,177,745 円

6. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 50,775,368 円

資金の期末残高 50,775,368 円

- (2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 1,847,923 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 8,719,095 円のうち、国からの出向職員に係る額は 100,017 円です。

8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第 12 条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。この事業を実施するため、扶養保険資金を設けております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、発行体における信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、これらの運用は独立行政法人福祉医療機構法第 12 条第 6 項の規定に基づく方法に限定されております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当勘定は、金銭の信託について、生命保険会社の決算報告等により四半期ごとに各社の運用実績等を把握し、その内容を内部検証するとともに、外部有識者等からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会において確認等の検証を行っております。

市場リスクの管理

・ 価格変動リスクの管理

当勘定は、金銭の信託について、扶養保険資産運用委員会において分散投資等の運用ルールを設定するとともに、毎月、資産全体の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況を把握し、あらかじめ設定した乖離許容幅内に収まるよう管理しております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	50	50	-
(2) 金銭の信託	60,299	60,299	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっております。

(賃貸等不動産の時価関係)

時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

附 属 明 细 书

(保 险 勘 定)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	194,334	-	-	194,334	35,561	11,546	158,773
	車両運搬具	177,136	-	-	177,136	55,125	26,467	122,011
	工具器具備品	5,871,137	1,847,923	-	7,719,060	3,586,417	1,318,147	4,132,643
	計	6,242,607	1,847,923	-	8,090,530	3,677,103	1,356,160	4,413,427
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	7,611,732	-	-	7,611,732	3,303,982	1,514,089	4,307,750

2 法令に基づく引当金等の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
心身障害者扶養保険責任準備金	67,975,700,468	1,959,473,947	-	69,935,174,415	(注)

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	14,330,424	-	-	-	-	-	14,330,424
平成21年度	-	131,283,000	98,070,392	-	-	98,070,392	33,212,608
合計	14,330,424	131,283,000	98,070,392	-	-	98,070,392	47,543,032

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成21年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	98,070,392
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	98,070,392
合計	98,070,392	①当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：98,101,389円 (心身障害者扶養保険業務費：62,395,110円、一般管理費：35,706,279円) イ) 自己収入に係る収益計上額：30,997円 (雑益：30,997円) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額		
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	心身障害者扶養保険業務	9,116,434	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありません。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		一般管理費	5,213,990	
		小計	14,330,424	
計		14,330,424		
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	心身障害者扶養保険業務	21,128,513	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありません。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		一般管理費	12,084,095	
		小計	33,212,608	
計		33,212,608		

4 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(92) 2,451	(0.03) 0.16	147	0.03
職員	50,226	6.11	5,131	0.16
合計	(92) 52,677	(0.03) 6.27	5,278	0.19

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

5 セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
事業費用	100,672,894	21,330,360,600	21,431,033,494
心身障害者扶養保険業務費	64,722,429	21,330,360,600	21,395,083,029
一般管理費	35,950,465	—	35,950,465
事業収益	100,672,894	24,890,636,395	24,991,309,289
運営費交付金収益	98,070,392	—	98,070,392
心身障害者扶養保険事業収入	—	24,890,636,395	24,890,636,395
資産見返運営費交付金戻入	2,571,505	—	2,571,505
雑益	30,997	—	30,997
事業損益	0	3,560,275,795	3,560,275,795
総資産	59,497,145	60,299,762,442	60,359,259,587
(主要資産内訳)			
流動資産			
現金及び預金	50,775,368	—	50,775,368
金銭の信託	—	60,299,762,442	60,299,762,442

- (注) 1 経理の種類区分及び内容は以下のとおりです。
 (区分方法については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令に基づいて区分したものです。)
 業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理
 給付経理：その他の経理
 2 引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
引当外賞与見積額	311,292	—	311,292
引当外退職給付増加見積額	8,719,095	—	8,719,095

6 上記以外の主な資産の明細

金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	信託元本		運 用 損 益	期 末 残 高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金 銭 の 信 託	56,739,486,647	12,247,800,000	11,731,000,000	3,043,475,795	60,299,762,442	